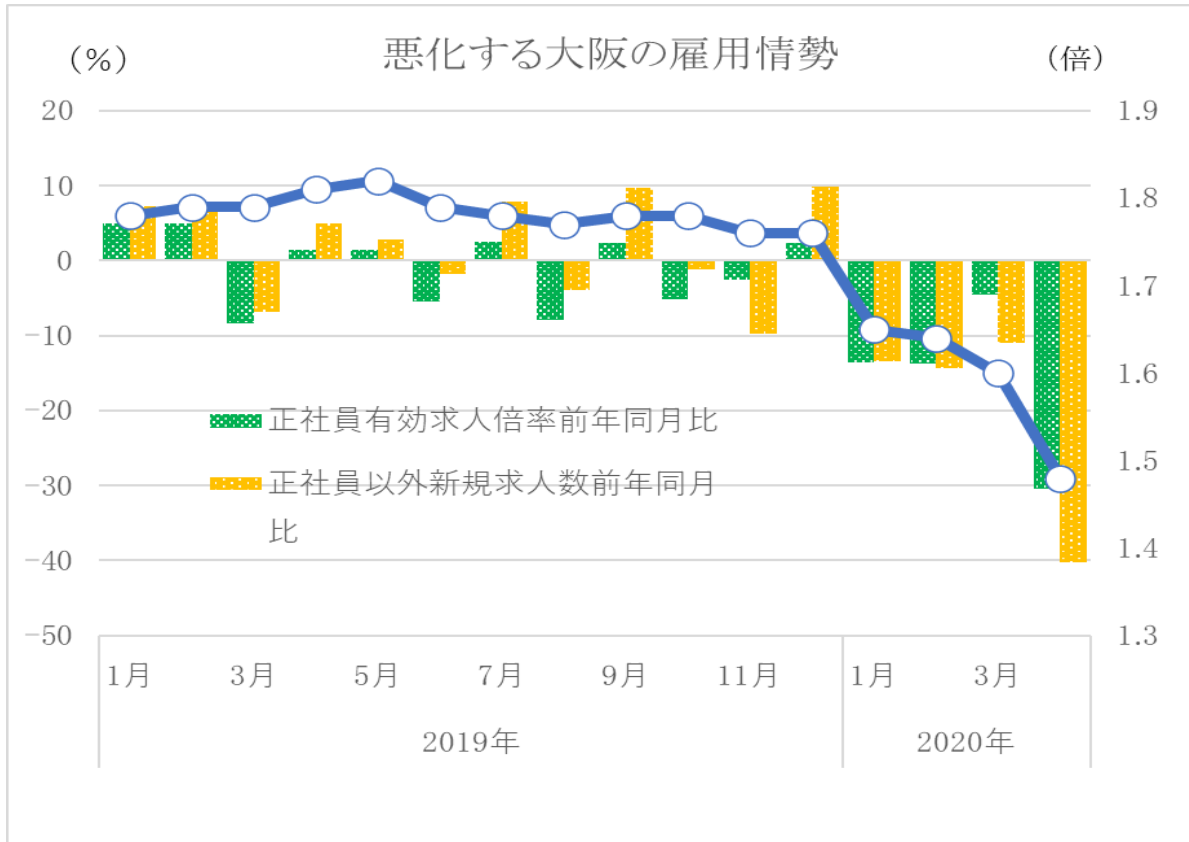


雇用とくらし 大阪でより深刻 新型コロナ



新型コロナウイルスの感染拡大で、雇用状態が大阪でも深刻度が増していることが、統計でも明らかになってきました。

大阪労働局が発表した、4月の有効求人倍率は1.48倍と前月比0.12ポイント減。昨年12月と比べると0.28ポイントの大幅減です。

同時に発表された4月の新規求人数は急落しました。

5月29日に発表された、全国での休業者の急増、非正規雇用の減を示す労働力調査の都道府県結果は4半期ごとの発表で、大阪の詳しい状況は不明ですが、大阪でも4月の正社員以外の新規求人数が前年同月比40.2%減となっており、非正規雇用をめぐる状況は、深刻さを増しそうです。

大阪の労働者の実質賃金は、前年同月比マイナスが続いています。全国に比べて落ち込みが目立っており、府民の暮らしがいつそう厳しくなることが懸念されます。

